

議案第71号

令和4年度魚津市一般会計補正予算（第8号）

令和4年度魚津市一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ26,064千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,560,535千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月14日 提出

魚津市長 村 椿 晃

第1表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11. 地方交付税		3,385,617	4,344	3,389,961
	1. 地方交付税	3,385,617	4,344	3,389,961
15. 国庫支出金		3,504,496	17,376	3,521,872
	2. 国庫補助金	1,731,260	17,376	1,748,636
16. 県支出金		1,363,812	4,344	1,368,156
	2. 県補助金	514,029	4,344	518,373
歳入合計		20,534,471	26,064	20,560,535

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 衛生費		1,222,912	26,064	1,248,976
	1. 保健衛生費	815,431	26,064	841,495
歳 出	合 計	20,534,471	26,064	20,560,535

歳入歳出予算補正事項別明細書（第8号）

1. 歳入

(款) 11. 地方交付税 (項) 1. 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	3,385,617	4,344	3,389,961	1 地方交付税	4,344	
計	3,385,617	4,344	3,389,961			

(款) 15. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

3 衛生費国庫補助金	96,721	17,376	114,097	1 保健衛生費補助金	17,376	出産・子育て応援交付金	17,376
計	1,731,260	17,376	1,748,636				

(款) 16. 県支出金 (項) 2. 県補助金

3 衛生費補助金	17,622	4,344	21,966	1 保健衛生費補助金	4,344	出産・子育て応援事業補助金	4,344
計	514,029	4,344	518,373				

(款) 11. 地方交付税 (項) 1. 地方交付税

2. 歳出

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
3 母子保健事業費	55,414	26,064	81,478	2 給料	120	8 出産・子育て 応援交付金事 業	26,064	国庫支出金 17,376			4,344	事業費計 0 / 26,064 / 26,064 出産・子育て応援交付金等 26,064
				3 職員手当等	6			県支出金 4,344				
				11 役務費	38							
				18 負担金補助及び 交付金	25,900							
計	815,431	26,064	841,495				26,064	21,720			4,344	

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率	その他手当	計				
補正後	長 等	3		23,164	10,571 3.30		33,735	6,184	39,919	
	議 員	16	78,120		30,077 3.30		108,197	24,951	133,148	
	その他	1,100	56,980				56,980		56,980	
	計	1,119	135,100	23,164	40,648		198,912	31,135	230,047	
補正前	長 等	3		23,164	10,571 3.30		33,735	6,184	39,919	
	議 員	16	78,120		30,077 3.30		108,197	24,951	133,148	
	その他	1,100	56,980				56,980		56,980	
	計	1,119	135,100	23,164	40,648		198,912	31,135	230,047	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他									
	計									

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(181)	107,939	1,182,277	636,097	1,926,313	342,196	2,268,509	
	338							
補正前	(180)	107,939	1,182,157	636,091	1,926,187	342,196	2,268,383	
	338							
比 較	(1)		120	6	126		126	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 当	休 日 勤 手 当	夜 間 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	23,370	100	23,454	10,447	83,750	14,976				8,876	18,285	267,139	185,700
	補正前	23,370	100	23,454	10,447	83,750	14,970				8,876	18,285	267,139	185,700
	比 較						6							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(9)		1,049,809	580,907	1,630,716	315,672	1,946,388	
	281							
補正前	(9)		1,049,809	580,907	1,630,716	315,672	1,946,388	
	281							
比 較								

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 当	休 日 勤 手 当	夜 間 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	23,370	100	23,454	6,439	79,051	11,588				8,876	18,285	224,044	185,700
	補正前	23,370	100	23,454	6,439	79,051	11,588				8,876	18,285	224,044	185,700
	比 較													

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(172)	107,939	132,468	55,190	295,597	26,524	322,121	
	57							
補正前	(171)	107,939	132,348	55,184	295,471	26,524	321,995	
	57							
比 較	(1)		120	6	126		126	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 当	休 日 勤 手 当	夜 間 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後				4,008	4,699	3,388						43,095	
	補正前				4,008	4,699	3,382						43,095	
	比 較						6							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	120	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	120		出産・子育て応援交付金事業に係る会計年度任用職員の配置
職員手当	6	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	6		出産・子育て応援交付金事業に係る会計年度任用職員の通勤手当の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職	公 安 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	303,642	331,960	322,250
	平均給与月額(円)	342,289	353,759	349,417
	平均年齢(歳)	41.08	54.00	40.04
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	314,711	325,346	316,250
	平均給与月額(円)	350,180	336,047	355,708
	平均年齢(歳)	41.07	54.00	39.04

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	公 安 職 (円)	国 の 制 度		
				行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	公 安 職 (円)
高 校 卒	154,900	147,900	169,900	150,600	147,900	173,400
大 学 卒	188,700		208,600	182,200		211,400

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職			公 安 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1 級	() 33	() 12.7	1 級	(6) (100.0)		1 級	() ()	
	2 級	() 34	() 13.1	2 級	() ()		2 級	() ()	
	3 級	(3) 54	(100.0) 20.9	3 級	() ()		3 級	() 1	() 50.0
	4 級	() 71	() 27.4	4 級	() 4	() 21.1	4 級	() ()	
	5 級	() 36	() 13.9	5 級	() 15	() 78.9	5 級	() 1	() 50.0
	6 級	() 17	() 6.6				6 級	() ()	
	7 級	() 14	() 5.4				7 級	() ()	
	計	(3) 259	(100.0) 100.0	計	(6) 19	(100.0) 100.0	計	() 2	() 100.0
令和3年4月1日現在	1 級	() 29	() 11.2	1 級	(3) 1	(100.0) 4.5	1 級	() ()	
	2 級	() 41	() 15.9	2 級	() ()		2 級	() ()	
	3 級	(7) 51	(100.0) 19.8	3 級	() 1	() 4.5	3 級	() 1	() 50.0
	4 級	() 81	() 31.4	4 級	() 3	() 13.7	4 級	() ()	
	5 級	() 25	() 9.7	5 級	() 17	() 77.3	5 級	() 1	() 50.0
	6 級	() 18	() 7.0				6 級	() ()	
	7 級	() 13	() 5.0				7 級	() ()	
	計	(7) 258	(100.0) 100.0	計	(3) 22	(100.0) 100.0	計	() 2	() 100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	定形的な業務を行う主事の職務	高度な知識又は経験を要する主事の職務	主任の職務	係長、指導主事及び主査の職務	課長代理及び副主幹の職務	課長及び主幹の職務	部長、会計管理者、次長及び参事の職務

エ 昇給

区 別		合 計	行 政 職	単 純 労 務 職	公 安 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	281	260	19	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	224	215	7	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	11	11		
		4号給 (人)	213	204	7	2
	比 率 (B)/(A) (%)	79.7	82.7	36.8	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	281	260	19	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	224	215	7	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	11	11		
		4号給 (人)	213	204	7	2
	比 率 (B)/(A) (%)	79.7	82.7	36.8	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		
補 正 前	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		
国の制度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		

※特定幹部職員を除く

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置		

キ 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	単 純 労 務 職	公 安 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日現在) (%)	15.3	13.0	47.4	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税徴収業務手当、保健福祉業務手当、変則勤務手当、保育士・幼稚園教諭等処遇改善手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	対象家賃下限 12,000円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 2,600円～35,000円